



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL https://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務・IRセクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03 (5208) 5503
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	272,574	26.1	7,728	172.6	6,432	192.3	3,597	249.5
2019年2月期第3四半期	216,134	5.8	2,835	△45.5	2,200	△50.9	1,029	△62.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 2,994百万円 (250.1%) 2019年2月期第3四半期 855百万円 (△63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	35.48	—
2019年2月期第3四半期	10.15	—

(注) 2019年2月期第3四半期及び2020年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	180,575	42,737	23.4	417.10
2019年2月期	173,807	40,312	22.9	391.70

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 42,296百万円 2019年2月期 39,721百万円

(注) 1. 2020年2月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2019年2月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 2020年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2020年2月期	—	0.60	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	0.60	1.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	341,200	10.3	6,450	89.7	4,700	126.8	2,200	477.4	21.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	106,888,000株	2019年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	5,480,571株	2019年2月期	5,480,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	101,407,434株	2019年2月期3Q	101,407,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)における国内直営店の小売台数は、101,576台(前年同期比8.2%増)となりました。前期におきましては、中古車販売の価格設計および店舗営業施策の転換を行った影響により、直営店1店舗あたり小売台数、台あたり粗利が低下しましたが、当期におきましては、各種改善施策を講じたことにより、小売価格設定の精度が向上し、付帯商品収益も増加しました。結果として、店舗あたり小売台数、台あたり粗利ともに回復しました。加えて、消費増税による一定数の駆け込み需要があったことも店舗あたり小売台数の増加に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

当期のシンジケートローン契約締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、当該費用は一括して営業外費用・支払利息に計上しました。

直営店舗の出店及び閉店基準を厳格化しており、利益・資本効率が低い店舗の閉店を進めていることから、固定資産除却損及び店舗閉鎖損失が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高272,574百万円(前年同期比26.1%増)、営業利益7,728百万円(前年同期比172.6%増)、経常利益6,432百万円(前年同期比192.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,597百万円(前年同期比249.5%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①日本

売上高208,026百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)8,162百万円(前年同期比157.8%増)となりました。直営店1店舗あたり小売台数、台あたり粗利ともに改善しました。

②豪州

売上高62,487百万円(前年同期比60.1%増)、セグメント損失(営業損失)97百万円(前年同期は144百万円の営業損失)となりました。2018年10月に買収した新車ディーラーグループを前連結会計年度より子会社化(2018年10月1日～2019年2月28日の期間の業績を連結)しているため、当第3四半期連結累計期間におきましては、増収に寄与しております。西オーストラリア州の子会社は、販売台数の増加等により業績は改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、180,575百万円(前期末比3.9%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比9,429百万円増)したことなどにより、120,080百万円(前期末比6.4%増)となりました。

固定資産は、建設協力金が減少(前期末比393百万円減)したことなどにより、60,495百万円(前期末比0.7%減)となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、137,837百万円(前期末比3.3%増)となりました。

流動負債は、短期借入金が増加(前期末比8,067百万円増)したことなどにより、52,414百万円(前期末比13.6%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比12,180百万円増)したことなどにより、85,423百万円(前期末比17.3%増)となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比2,983百万円増)したことなどにより、42,737百万円(前期末比6.0%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想は、消費増税による反動減の影響は収束しつつあるものの、引き続き、反動減が業績へ与える影響を見極める必要があることから、2019年10月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の予想を据え置き、修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はございません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,049	32,479
受取手形及び売掛金	6,774	5,791
商品	74,090	76,904
その他	9,043	5,065
貸倒引当金	△93	△160
流動資産合計	112,865	120,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,130	36,840
減価償却累計額	△13,141	△13,479
建物及び構築物(純額)	22,988	23,361
車両運搬具	167	171
減価償却累計額	△29	△20
車両運搬具(純額)	137	150
工具、器具及び備品	4,333	4,178
減価償却累計額	△3,481	△3,423
工具、器具及び備品(純額)	852	754
土地	218	218
建設仮勘定	541	275
有形固定資産合計	24,738	24,760
無形固定資産		
ソフトウェア	2,797	2,812
のれん	11,664	11,408
その他	5,348	5,113
無形固定資産合計	19,811	19,334
投資その他の資産		
投資有価証券	191	182
関係会社株式	2,261	2,260
長期貸付金	38	13
敷金及び保証金	6,083	6,054
建設協力金	5,753	5,360
繰延税金資産	1,438	1,940
その他	741	669
貸倒引当金	△116	△79
投資その他の資産合計	16,392	16,400
固定資産合計	60,942	60,495
資産合計	173,807	180,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	18,390
短期借入金	9,031	963
1年内返済予定の長期借入金	12,000	11,110
未払金	3,809	3,665
未払法人税等	312	2,495
前受金	11,177	7,918
預り金	249	210
賞与引当金	820	275
商品保証引当金	562	651
その他の引当金	507	520
その他	2,144	6,212
流動負債合計	60,642	52,414
固定負債		
長期借入金	68,023	80,204
長期預り保証金	432	454
資産除去債務	2,279	2,674
繰延税金負債	1,363	1,254
その他の引当金	561	643
その他	191	191
固定負債合計	72,852	85,423
負債合計	133,494	137,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	35,842	38,825
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	40,084	43,067
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△363	△771
その他の包括利益累計額合計	△363	△771
新株予約権	3	3
非支配株主持分	588	437
純資産合計	40,312	42,737
負債純資産合計	173,807	180,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	216,134	272,574
売上原価	167,691	216,480
売上総利益	48,443	56,093
販売費及び一般管理費	45,608	48,364
営業利益	2,835	7,728
営業外収益		
受取利息	30	34
還付加算金	-	18
為替差益	15	-
その他	16	22
営業外収益合計	63	75
営業外費用		
支払利息	507	1,024
為替差損	-	249
持分法による投資損失	177	77
その他	12	21
営業外費用合計	697	1,372
経常利益	2,200	6,432
特別利益		
事業譲渡益	-	57
補助金収入	22	22
その他	-	1
特別利益合計	22	81
特別損失		
固定資産除却損	197	526
店舗閉鎖損失	24	109
和解金	-	140
災害による損失	101	-
その他	26	28
特別損失合計	348	805
税金等調整前四半期純利益	1,873	5,708
法人税、住民税及び事業税	1,064	2,726
法人税等調整額	△158	△621
法人税等合計	905	2,105
四半期純利益	967	3,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,029	3,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	967	3,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△107	△661
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	53
その他の包括利益合計	△112	△608
四半期包括利益	855	2,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	3,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。